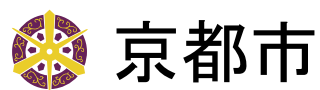


京都市IR資料

京都市の財政状況等について

平成26年10月27日



■ 京都の強みを最大限に生かした成長戦略の推進 ～「共汗」と「融合」で進める京都市の成長戦略～

力強い京都経済の再生と雇用の創出

特区制度の積極的な活用

国際戦略 総合特区

(23年12月)

- 医薬品・医療機器, バッテリー・スマートコミュニティ等の産業分野で産学官連携
- 研究開発から実用化・市場化を加速, 国際競争力強化に向け, オール関西でイノベーション創出

地域活性化 総合特区

(23年12月)

- 世界の人々が日本文化の神髄や美しい町並みを求めて集う国際観光拠点を形成
- 世界の芸術家, 文化人, 研究者や職人が自由に集い, 学び, はばたく文化自由都市を創造
- 外国人が働きながら日本料理を学ぶためのビザの要件緩和が実現

コンテンツ産業の積極的な推進

クールジャパン 戦略を 京都から牽引

- **KYOTO CMEX (21年度～)**
 - 京都を舞台に, 産学公連携の下, オール京都体制で映画・映像, ゲーム, マンガ・アニメ等のコンテンツをクロスメディア展開
- **京都国際マンガ・アニメフェア(京まふ) (24年度～)**
 - 西日本最大規模のマンガ・アニメ総合見本市
 - マンガ・アニメを活用した商品開発やビジネスセミナー等, コンテンツ産業の促進
 - 実行委員長 松谷孝征
(㈱手塚プロダクション代表取締役社長)
 - 来場者40,576人(26年度)
- **京都版トキワ荘事業 (25年度～)**
 - 京町家を活用した若手マンガ家等の人材育成



京都国際マンガ・アニメフェア

産学公連携による新産業・新事業の創出 ～京都市が新たに創設した組織、施設等～

京都市産業技術研究所
京都高度技術研究所 (ASTEM)

<http://kitc.city.kyoto.lg.jp/>
<http://www.astem.or.jp/>

● 22年11月 「知恵産業融合センター」創設

<http://chie-yugo.com/>

伝統産業と先端産業を融合し、新たな京都ブランドを創出
(例) 伝統的米麴糖化醸造技術と先端バイオ計測技術の融合による洋菓子



● 23年7月 京都産学公共同研究拠点「知恵の輪」開所

- 先端光加工技術とバイオ計測技術の研究拠点
- 産学公連携により、共同研究、論文発表、企業誘致、特許出願等を実施

● 23年7月 (京大病院内) 「医工薬産学公連携支援オフィス」開設

- 京都発革新的医療技術研究開発助成制度を発足
- 医療機器、創薬、介護リハビリ分野の革新的な医療技術の研究を対象に、研究者及び中小企業を支援

● 24年7月 「京都産業エコ・エネルギー推進機構」設立 <http://www.kyoto-eco.jp/>

- オール京都体制で、エコ・エネルギー関連産業の創出及び新たなエコ・エネルギーの実証・普及を推進
- グリーン産業を京都のトップクラス産業へと育成するため、研究開発経費等の一部を補助する「京都グリーンイノベーション市場算入支援事業」を実施

● 25年7月 地域イノベーション戦略支援プログラム 「京都次世代エネルギーシステム創造戦略」採択

- 京都の知恵を結集し、産学公連携で世界のエネルギー環境問題に貢献
- エネルギーをうまく使う(節電)、エネルギーを創る(創電)、エネルギーを蓄える(蓄電)

● 25年11月 京都市成長産業創造センター

- 京都大学を始めとした、京都地域に集積する大学、研究機関、産業界、京都市の連携により、最先端の研究プロジェクトを推進
- 「一つ屋根の下で」、大学の研究者と企業の技術者が共同研究
- 最先端の研究成果を製品開発に結びつける



市民のいのちと暮らしを守り、災害に強い安心安全のまちづくり

「子育て環境日本一・京都」の実現

指定都市
トップレベルの
保育所入所率

26年度 就学前児童数に対する
保育所入所率 43.5%
(横浜市 26.8% 神戸市 28.9%)

待機児童数
ゼロを実現

保育水準を
全国トップ水準に

平成20年度から6年間で
入所児童を約3,300人増加
(26年度当初28,868人)
待機児童数 25年4月:94人, 26年4月:待機児童ゼロ

● 民間保育園保育士の処遇改善

- 職員配置基準の充実
(例)保育士1人に対する児童数
1歳児5:1(国6:1) 3歳児15:1(国20:1) など
- 民間保育士の給与水準は全国平均の約1.4倍
(京都市平均 426.2万円 全国平均 302.8万円)

「災害に強いまちづくり」でいのちと暮らしを守る

「地域防災計画」
の総点検

優先順位を付け、
スピード感を持って実施

「いのちを守る橋りょう
健全化プログラム」

2800橋のうち296橋の対策が必要
5年以内に橋の耐震補強と老朽化修繕を
51橋完了させる

市民のくらしを守る
河川浸水対策緊急事業

24年8月の京都府宇治市等での水害を受けて
市管理の340河川を緊急総点検
対策が必要な39河川全ての対策を完了(25年7月)

上下水道管路の更新
及び耐震化の推進

東日本大震災を契機に、
上下水道の機能喪失が社会に与える
影響の大きさを再認識

大規模災害に備えた
帰宅困難者対策

観光地やターミナル等ごとの
帰宅困難者に関する計画の策定など、
観光客等帰宅困難者対策

● ソフト対策(例)

- 福祉避難所の事前指定(市内163箇所)
- 「避難所運営マニュアル」の策定
(約400箇所の避難所ごとに地域住民とともに策定)
- 地域における見守り活動促進事業

東日本大震災に係る本市の支援活動

- 市民の命・生活を守る基礎自治体ならではの
幅広い活動
 - 総派遣人員 1,668人 現在派遣人員 16人
- 京都ならではの「市民力」「地域力」を発揮した
支援
 - 市営住宅、民間住宅での受入れ
 - 民間住宅の提供

京都の魅力に更なる磨きをかけ、都市格を高め、「世界の文化首都・京都」へ飛躍

「歩くまち・京都」総合交通戦略の推進(88施策)

歩いて楽しいまち、公共交通の利便性向上など

- (例)「四条通」の歩道拡幅
歩道を拡幅し、車道を減少(4車線→2車線)
テラス型バス停の整備



市民ぐるみで環境にやさしい循環型社会を構築

ごみの減量

全国1,800都市から
「環境モデル都市」
に選定
(全国で20都市のみ)

- ごみの総量を、ピーク時の半分以上に
(平成12年:82万トン→平成32年:39万トン)
- 平成25年度は47.2万トンまで減少
(ピーク時から41%削減)
- ごみ焼却施設の削減
5施設(～16年度) → 4施設(17年度～) → 3施設(24年度末)
- ごみ収集体制の縮小
258台(18年度)→188台(25年度)
- ごみ収集経費の削減
94億円(18年度)→54億円(25年度)

持続可能なエネルギー社会の実現

- 都市油田発掘プロジェクト
全国初、ごみ1トンからエタノールを約60リットル製造
- スマートシティ京都(岡崎地域)産学公の連携による
研究成果を活用し、グリーン産業を創出・育成



広がる「DO YOU KYOTO?」
(環境にいいことしていますか?)の輪

全国に類のない「新景観政策」

新景観政策 の5つの柱

京都の優れた景観を守り、育て、
50年後、100年後の未来へと引き継ぐ

- 大胆な建物の高さ規制強化(45m→31m, 31m→15mなど)
- 建築物のデザイン規制(屋根の色彩や外壁など、地域ごとにふさわしい建築物等のデザイン基準を設定)
- 眺望景観・借景の保全(世界遺産や京都御苑等の境内の眺め、円通寺等の庭園の眺め、五山の「しるし」への眺め等を保全するため、38の視点場を設定)
- 屋外広告物(屋上看板・電飾看板全面禁止など)
- 歴史的町並みの保全・再生(京町家の保全・再生など)
- 歴史都市の町並みを守るための条例を制定
 - 京町家などが立ち並ぶ歴史的細街路の保全
 - 空き家の活用、適正管理に関する条例の制定(25年11月提案)

屋外広告物適正化の推進

- 市内全域で4万の建物の屋外広告物
- 美しい品格のある都市景観の形成のため、他に例のないきめ細かな基準・規則
- 110人体制で市内全域の屋外広告物の適正化に取り組む

京都景観賞屋外広告物部門
市長賞



上記を含む10件の受賞があります。

是正事例



「5,000万人観光都市」から「5,000万人感動都市」へ

新たな京都の魅力創造へ

平成20年に、目標年次より2年早く
「5,000万人観光都市」を実現

新たな京都の魅力創造へ

「見る」「視る」「看る」「診る」「観る」「魅せる」観光へ

外国人観光客 の誘致

- 観光庁との共同プロジェクトで「観光立国・京都拠点」を設置
- 「KYOTO_WiFi」事業の実施
無線LANスポットを630箇所に整備(3時間無料)
- 24時間対応の多言語コールセンターの開設
- 119番通報等における多言語通訳体制(5箇国語)
- 観光案内標識アップグレード
- 全国初 バス・鉄道乗換アプリ(英語)で最適交通案内

ラグジュアリー層を中心とした 外国人観光客の誘致

「ILTM Japan」が
京都を会場に日本で初めて開催

※「ILTM」とは
「International Luxury Travel Market」
世界で最も権威ある富裕層向け旅行商談会



ILTM Japan商談会

「未来・京都観光振興計画2010+5」

いよいよ旅の本質へ～世界が共感する観光都市～

- 「暮らすように旅する」プロジェクト 滞在・宿泊型観光を推進
- 「歩いてこそ京都」プロジェクト 環境にやさしい歩く観光
- 「市民の京都再発見」プロジェクト
京都人を京都ファンに、京都の達人に
- 「心で”みる”京都」プロジェクト ほんものと「ふれあう観光」を推進
- 「観光客の不満をゼロに」プロジェクト
- 「新たな京都ファン獲得」プロジェクト
- 「京都の魅力うまく伝える」プロジェクト

「京都で感動した観光客の数5,000万人」へ

京都市MICE戦略(自治体初の策定 平成22年)

※ MICE(マイス): 企業のミーティング、企業研修旅行、国際会議、イベントなどの総称

- 受入環境の整備
 - わが国を代表する国際会議施設
「国立京都国際会館」の国との連携による拡充
 - 京都の文化の殿堂
「ロームシアター京都」(京都会館)の再整備
- 積極的な誘致施策の推進
- 戦略推進のための体制強化

STSフォーラム(科学
技術と人類の未来に
関する国際フォーラ
ム)の京都での開催

- 10年継続開催
- 1,000名参加

京都の都市特性を生かした
世界に冠たる「国際MICE都市」への飛躍

京都のさらなる魅力向上を図るプロジェクトの推進

梅小路公園周辺の活性化

- 京都水族館** ● 民間活力による整備・運営
● 平成24年3月開業



- 京都鉄道博物館** (仮称) 整備
(整備・運営主体JR西日本)
日本最大級の鉄道博物館
平成28年3月開業予定

- 京都市中央卸売市場第一市場**
 - わが国初の中央卸売市場(昭和2年開設)
 - 「京・朱雀すし市場」開業(平成24年8月開業)
 - 「京の食文化ミュージアム・あじわい館」開設(平成25年4月開設)

岡崎地域活性化

- **ロームシアター京都再整備**
(ネーミングライツ活用)

- 舞台機能の強化
- 会議棟や中庭、二条通沿いをお洒落なカフェ・レストランなど賑わい空間に
- 国際的な学会や展示会、企業研修・ミーティング、それらに伴うパーティなど、MICEの様々なニーズに応えていくため、ハード・ソフト両面の機能の強化
- 28年1月のオープンから1年間「オープニング事業」を実施(委員長・小澤征爾氏)



ロームシアター京都(京都会館)再整備(イメージ)

- **動物園再整備**

- 近くて楽しい都市型動物園として、園内のゾーン分けや図書館、カフェ・レストランなどの施設充実を図る
- 京都大学との学術協定締結により「生き物・学び・研究センター」を25年に設置
- ラオスとの「ゾウの繁殖プロジェクト」
26年に4頭のゾウが京都市動物園へ



動物園再整備(イメージ)

リニア中央新幹線の誘致

- 日本の未来のためにも
「京都駅ルート」の実現は不可欠
- 東京・大阪間全線の同時開業が重要



京都マラソンの開催

(平成24年3月11日第1回開催)

- 鎮魂と復興支援、京都と日本の活性化
- 第3回は、平成26年2月16日に開催



東京でスポーツを、京都では文化・芸術を

- 東京オリンピック・パラリンピック開催を契機として、「観光立国・日本」を京都が先頭に立って推進
- オール京都の体制で、2020年に合わせて文化の祭典を開催
- ワールドマスターズゲームズ2021年大会の招致を目指す
- 新たな観光振興計画を策定

リニア中央新幹線「京都駅ルート」の実現

現行ルートは、40年前(昭和48年)に、リニアの技術を前提とせず「第二東海道新幹線」(東海道新幹線の老朽化・事故に備えた代替ルート)として決定され、その後、複数ルートの比較検討は一度もされていない。



新たな国土軸となるリニア中央新幹線は、国家政策として日本にとって最適なルートで整備すべきであり、国民的な議論が必要

「京都駅ルート」の実現

- 21世紀の日本の発展にとって、ものづくり、学術、文化、宗教、観光振興などの要素がきわめて重要
- 千年を超えて日本文化の中心であり、今も世界の人々を魅了し続けている京都を通ることは意義深い
- 京都駅は、東海道新幹線、北陸本線、湖西線、山陰本線等の既存の鉄道網が結節し、より広いエリアの人々がリニアの整備効果(時間短縮効果)を享受できる



東京・大阪間の全線同時開業が必要

- 現行計画では、大阪開業(2045年、平成57年)は、東京・名古屋間の開業(2027年、平成39年)から18年も遅れる
- このままでは、東京一極集中がさらに加速するとともに、関西経済の地盤沈下が心配

○名古屋駅～新大阪駅のルート比較

		京都駅ルート		現行ルート	
路線長		146 km		152 km	
所要時間		25 分		22 分	
建設費	路線	2.94 兆円		2.70 兆円	
	駅	0.51 兆円	3.45 兆円	0.47 兆円	3.17 兆円
		4 駅		3 駅	
利用者便益		約 2,070 億円/年		約 1,880 億円/年	
事業者便益		約 590 億円/年		約 330 億円/年	
経済波及効果		約 690 億円/年		約 650 億円/年	

- 1 「京都駅ルート」の実現
- 2 東京・大阪間の全線同時開業
- 3 関西国際空港へのリニア延伸によるアクセス改善



地方分権時代をリードする自治の構築

区・区長の主体性を生かしたまちづくり

- 区民提案・共汗型まちづくり支援事業
 - 区長の権限を高め、区長が先頭に立って区役所が区民とともに地域課題の解決や地域のまちづくりを行う協働の仕組みづくり
 - 区民の提案と、共汗型のまちづくりの支援する新たな予算システムの創設
- 区民まちづくり会議
 - 幅広い区民の意見を聞き、区民ぐるみの課題の共有・実践を図る区民組織として、各区の独自性を生かした「区民まちづくり会議」を創設
 - 地域主体のまちづくりを目指す

各区の独自性を活かした
地域主体のまちづくり

地域コミュニティの活性化

- 地域コミュニティ活性化推進条例(平成24年4月施行)
 - 地域自治を担う住民組織、事業者等との連携の下に、地域住民が行う地域活動を支援し、地域コミュニティの活性化を推進
 - 自治会等加入率 70%(平成22年度)
→ 27年度には77%へ

府市協調による二重行政の打破

- 府市協調を更に進化させ、二重行政を打破し、成長戦略を府市協調で推進
 - 平成24年1月「府・市成長戦略本部会議」を設置
 - 「府市行政協働パネル」の設置
 - 京都産業育成コンソーシアムなど、オール京都の取組
- 主な具体的成果
 - 産業政策、雇用創出、エネルギー政策、環境政策等の一本化
 - 京都総合観光案内所(京都駅ビル内)の設置
 - 京都動物愛護センター(仮称)の府市共同の設置運営
 - 中小企業支援 窓口の一本化等
 - 衛生研究所 検査機器の共同利用等

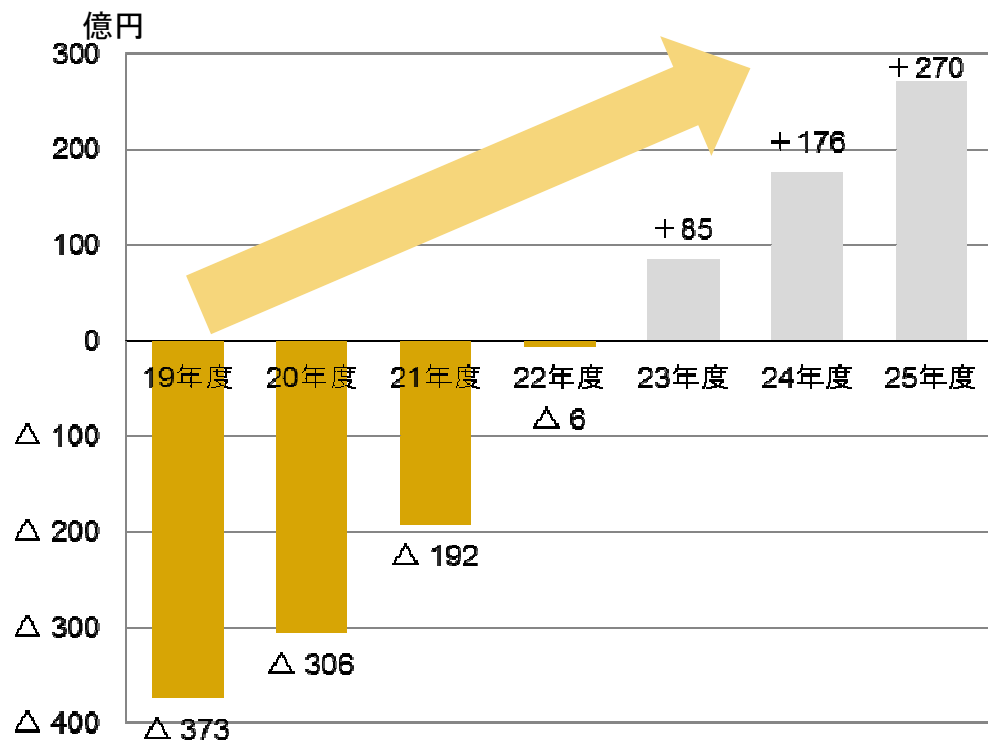
関西広域連合への参画

- 京都市の役割
 - 本市は、広域観光及び文化振興等を担う
 - 本市が培ってきた経験や、特色・強みを関西広域連合においても十分にいかし、また、他の基礎自治体とも連携を図りながら、関西はもとより、日本全体の発展に貢献していく

平成25年度決算の状況

全会計の連結実質収支

- 一般会計の実質収支黒字に加え、公営企業も収支改善し、全会計の連結実質収支の黒字を維持・拡大



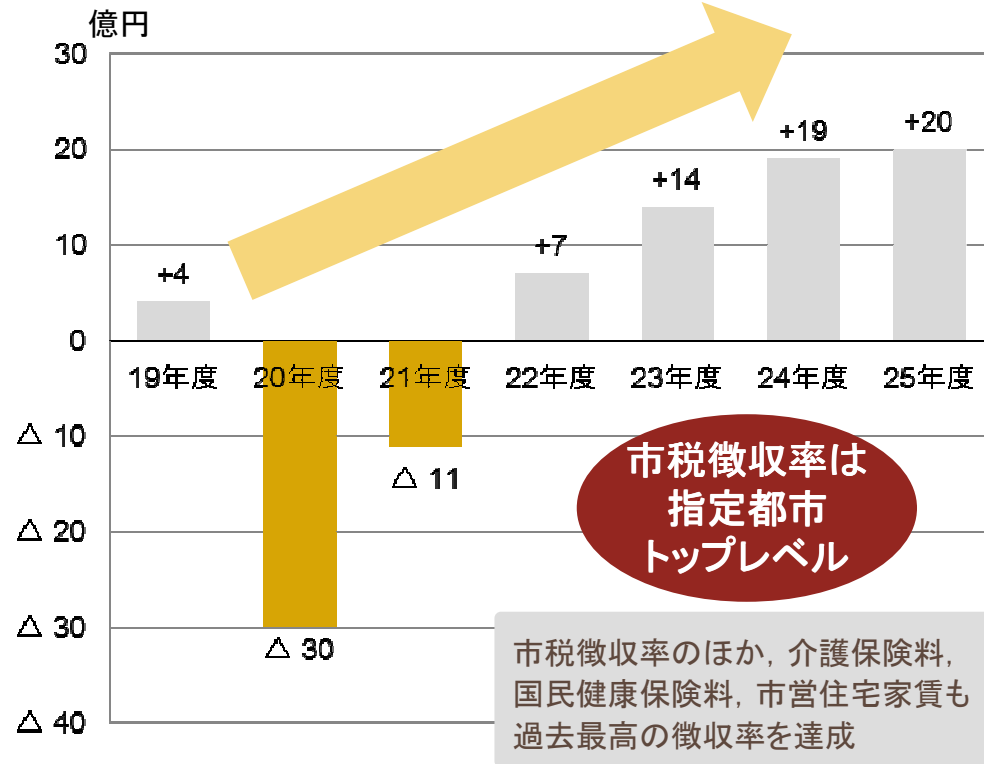
公営企業の状況 (24年度と25年度の資金収支の比較)

市バス	+22億円 (△32 → △10)
地下鉄	+16億円 (△78 → △62)
水道	+20億円 (+66 → +86)
下水道	+17億円 (+194 → +211)

※ 地下鉄の資金不足額は、解消可能資金不足額控除後の額

一般会計の実質収支

- 過去最高の市税徴収率の更新(97.6%)や、経費節減などにより、一般会計の実質収支は黒字を維持・拡大



平成25年度一般会計決算

(単位: 億円)

歳入総額 A	歳出総額 B	差引 A-B	繰越財源 C	実質収支 (A-B-C)
7,191	7,117	74	54	20

一般会計の決算状況

25年度一般会計の実質(累積)収支は4年連続の黒字(20億円)

一般会計決算

歳入

区分	24年度	25年度	増減額	構成比
市税	242,658	244,429	1,771	34.0
個人市民税	78,367	78,899	532	11.0
法人市民税	25,709	25,368	△ 341	3.5
固定資産税	98,540	99,187	647	13.8
その他	40,042	40,975	933	5.7
使用料・手数料	19,449	19,554	105	2.7
財産収入その他(注1)	160,664	136,040	△ 24,624	18.9
国庫支出金・府支出金	139,326	146,503	7,177	20.4
地方交付税	61,007	57,838	△ 3,169	8.0
府税交付金	22,789	24,624	1,835	3.4
地方譲与税その他	4,978	4,744	△ 234	0.7
市債	81,677	85,320	3,643	11.9
歳入総額	732,548	719,051	△ 13,497	100.0

歳出

(単位:百万円)

区分	24年度	25年度	増減額	構成比
消費的経費	507,642	484,766	△ 22,876	68.1
給与費	115,134	108,741	△ 6,393	15.3
扶助費	184,050	185,454	1,404	26.0
物件費他(注1)	208,459	190,571	△ 17,888	26.8
投資的経費	44,415	56,358	△ 11,943	7.9
公債費	83,422	84,531	1,109	11.9
繰出金	91,042	85,987	△ 5,055	12.1
歳出総額	726,521	711,643	△ 14,878	100.0

歳入歳出差引	6,027	7,408
翌年度へ繰り越すべき財源	4,162	5,423 (注2)
実質収支	1,865	1,986

(注1) 歳入の「財産収入その他」には、中小企業金融対策預託金に伴う元利金収入として、24年度は109,950百万円、25年度は91,147百万円を含む。歳出の「物件費他」には、中小企業金融対策預託金として、同額を含む。

(注2) 繰越事業費21,018百万円ー未収入特定財源15,595百万円

4年連続黒字

■ 健全化判断比率の状況

すべての指標で早期健全化基準を下回る

- 人件費の削減などの改革努力, 実質的な地方交付税の確保や市税収入の増などにより, 4年連続で実質収支の黒字を維持・拡大(23年度 14億円, 24年度 19億円, 25年度 20億円)
- 一般会計の実質収支が改善したことに加え, 地下鉄, 市バス両事業をはじめ, 公営企業の経営健全化が着実に前進していることから, 連結実質黒字も拡大(23年度 85億円, 24年度 176億円, 25年度 270億円)
- 実質公債費比率と将来負担比率はほぼ前年度並み

(単位: %)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
25年度決算数値 (前年度数値)	0 (0)	0 (0)	14.0 (13.8)	230.2 (235.4)
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	400.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	—

「はばたけ未来へ！京プラン」実施計画の策定

平成23年度から10年間の都市経営の基本となる「はばたけ未来へ！京プラン」を策定し、
持続可能かつ機動的な財政運営の確立へ
取組期間 ＜前期＞平成24年度～27年度の「実施計画」を策定

実施計画（平成24年度～平成27年度）

予算編成における数値目標の設定

■ 人件費の削減

- 行政運営の更なる効率化等による総人件費の削減（全市で700人削減，一般会計人件費を100億円以上削減）

■ 公共投資の抑制，市債残高の縮減

- 生産年齢人口1人当たり実質市債残高を増加させないよう，市債発行額を抑制
 - 一般会計の実質市債残高を平成22年度末（9,817億円）から500億円（5%）以上縮減
 - 全会計の実質市債残高を平成22年度末（1兆9,427億円）から1,000億円（5%）以上縮減

※「実質市債残高」とは，国が返済に責任をもつ臨時財政対策債を除く，本市が実質的に返済に責任を負う市債残高

■ 事業見直し等による財源確保

- 社会関係福祉経費，繰出金などを含む消費的経費全ての予算について，改革を徹底し，毎年25億円の財源を捻出

■ 資産有効活用等による歳入の確保

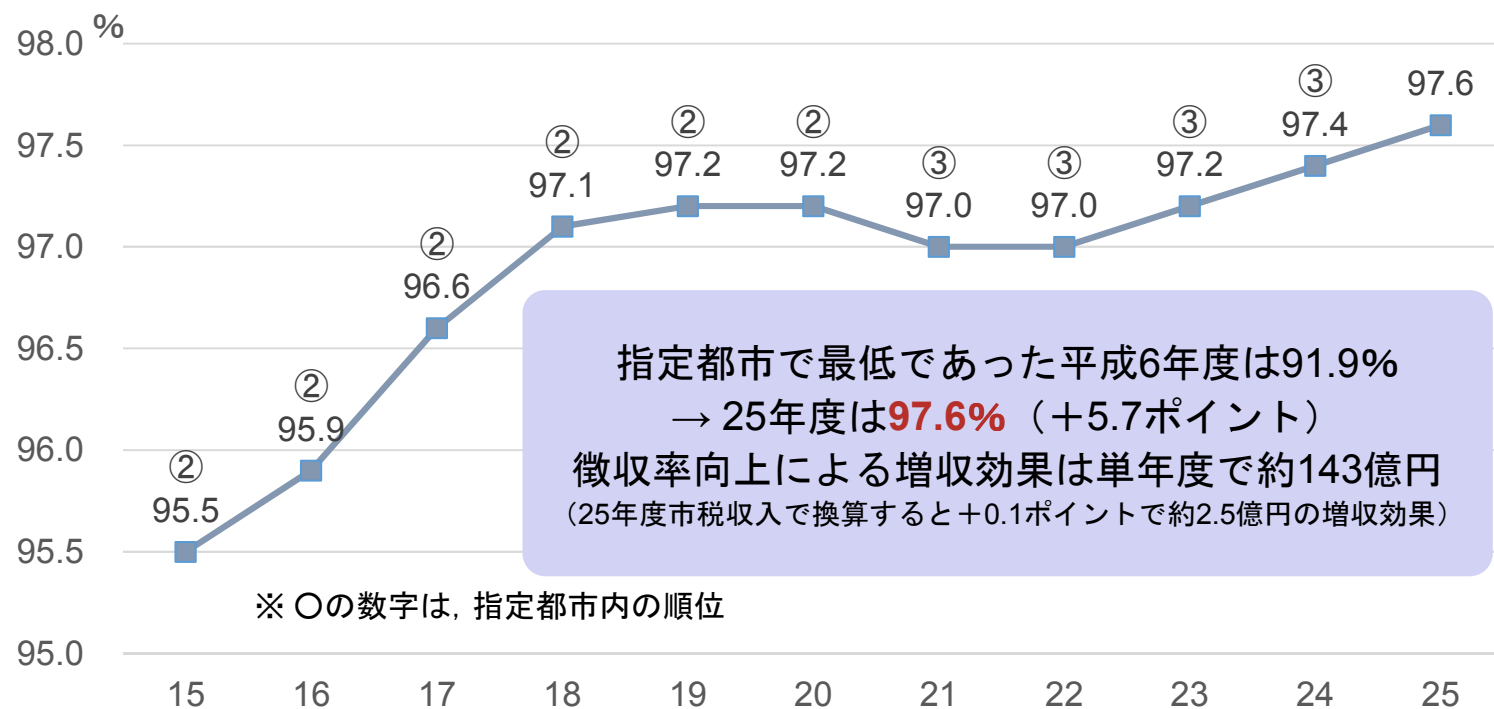
- 資産の有効活用等により，50億円／年（平成23年度水準）の財源を確保

景気の変動にも耐え得る安定した財政構造を確立し，低成長，少子高齢化時代にふさわしい持続可能かつ機動的な財政運営へと進化を遂げることを目指します。

市税等の徴収率の向上

市税, 介護保険料, 国民健康保険料, 市営住宅家賃
過去最高の徴収率を達成

市税徴収率の推移



徴収率(25年度)

市税	97.6%
介護保険料	98.4%
保育所保育料	99.3%
国民健康保険料	93.0%
市営住宅家賃	98.5%

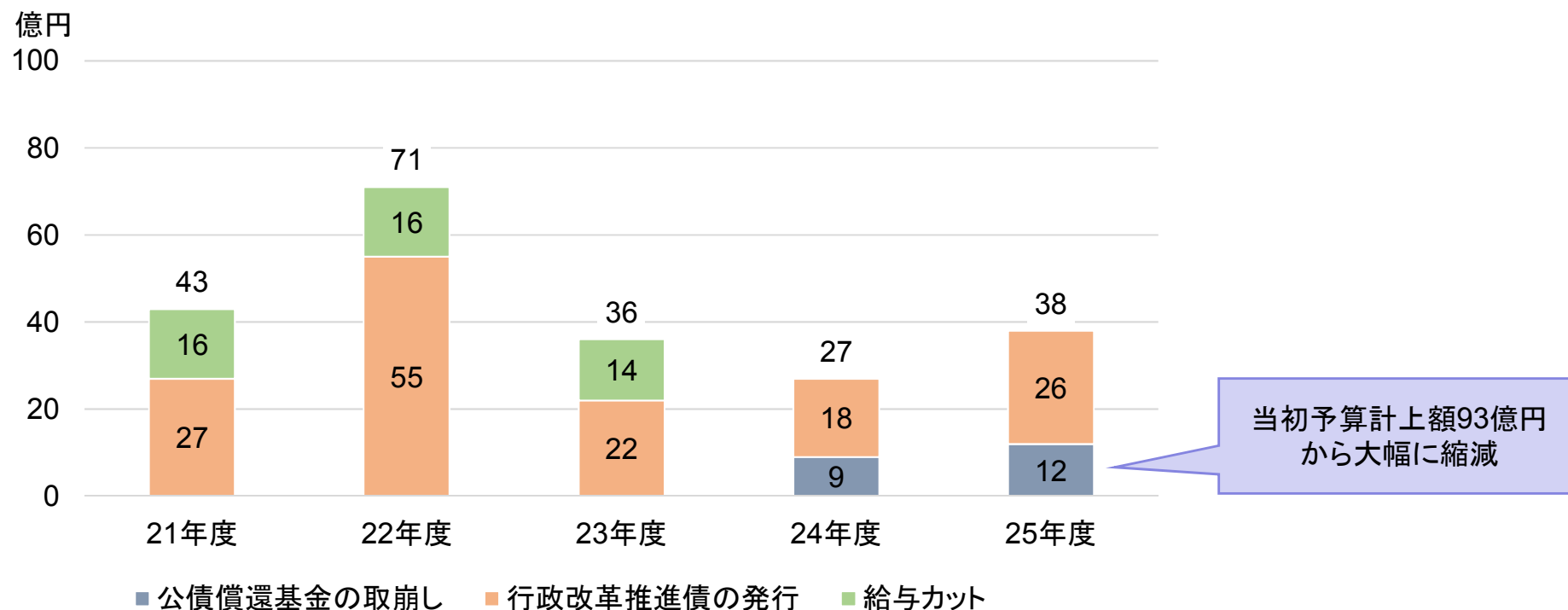
徴収率の 向上の状況

- 歳入の確保はもとより, 市民負担の公平性確保のため, 市民の皆様の御理解を得て, 区役所と本庁が一丸となって, 市税等の徴収率向上の取組を推進
 - 市税は過去最高の徴収率を更新(97.6%)。前年度決算からは+0.2ポイントで, 増収効果は約5億円
 - 介護保険料, 国民健康保険料(※), 市営住宅家賃も過去最高の徴収率を達成
- ※ 国民健康保険料は後期高齢者医療が施行され, 被保険者の構成が大きく変わった平成20年度以降で最高徴収率

財源不足への対応

財源不足に対応するため、公債償還基金の取崩し等の「特別の財源対策」を実施
25年度決算では予算計上額から大幅に縮減

「特別の財源対策」の推移



※ 25年度に実施した給与減額措置(21億円)については、特別の財源対策として実施したものではないため、この表から除いている。

公債償還基金の25年度末残高は998億円(一般会計への貸付288億円を除く。)を確保しており、
市債の償還に支障をきたすものではありません

公営企業の決算状況

25年度決算は、3会計黒字(水道, 公共下水道, 自動車), 1会計赤字(高速鉄道)

公営企業の決算 平成25年度

(単位: 百万円)

項目 / 事業会計別		水道	公共下水道	自動車運送	高速鉄道
収益的 収支	収入	29,209	43,973	19,689	28,546
	支出	27,238	39,949	16,834	34,776
	差引	1,971	4,024	2,855	△ 6,230
資本的 収支	収入	26,320	44,343	1,348	21,851
	うち企業債	12,368	15,923	1,155	11,653
	支出	26,516	42,054	2,869	29,514
	うち企業債償還金	10,740	25,754	1,127	20,506
	差引	△ 196	2,289	△ 1,521	△ 7,663
未処分利益剰余金(欠損金)		1,770	4,024	1,820	△ 346,821
貸借 対照表	資産	293,952	897,457	29,035	545,749
	負債	13,123	53,529	3,731	223,533
	資本	280,829	843,928	25,304	322,216
資金不足比率		—	—	5.2	24.4

(注1) 特別損益を反映している。

(注2) 資金不足比率 公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率

(注3) 病院事業は、平成23年度から地方独立行政法人化されたため、公営企業決算に含まれない。

24年度に計画より3年前倒し
で経営健全化団体から脱却

24年度31.9%
から更に改善

交通事業経営健全化の取組(地下鉄事業)

経営健全化計画(計画期間:平成21~30年度)

当面の目標

- 平成21年度に償却前損益を黒字化,平成30年度までに資金不足比率を20%未満に引き下げ
- 平成30年度までに一日当たりお客様数を5万人増
- 健全化策実施後の資金不足比率の推移

		(単位:%)										
年度		20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
資金不足比率	計画	-	126.8	125.7	114.0	96.9	73.6	66.6	41.5	20.7	24.7	20%未満
	実績	133.5	114.5	76.2	57.8	31.9	24.4	-	-	-	-	-

- 1日当たり旅客数の推移

		(単位:千人)										
年度		20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
1日当たり旅客数	計画	-	327	328	328	329	330	338	347	356	365	375
	実績	328	327	330	334	339	348	-	-	-	-	-

- 駅ナカビジネス収入の推移

年度	20	21	22	23	24	25
駅ナカビジネス収入	110	196	348	445	551	735

主な健全化策

1 収入増加策

- ① 全庁を挙げたお客様増加策の実施(地下鉄を活かしたまちづくりの推進,地下鉄の利便性向上,駅周辺への集客施設の誘致等)
(例)太秦天神川駅近くの山ノ内浄水場跡地に大学を誘致
- ② 駅ナカビジネスの拡大(22年10月に四条駅,23年5月に烏丸御池駅,25年3月京都駅グランドオープン,26年10月山科駅等)
- ③ 所有資産の有効活用
- ④ 5%の運賃改定(平成26年度までの改定は先送り)

2 コスト削減策

- ① 駅職員業務民間委託などによる総人件費の削減(100人以上の職員数削減など)
- ② 地下鉄施設の更新期間の延長
- ③ 経費の削減(経常経費の13%を削減)
- ④ 高金利企業債の借換による利息負担の軽減
- ⑤ 外郭団体の整理統合(2団体→1団体)(23年度末実施)

3 一般会計支援等の拡充

- ① 経営健全化出資(22~30年度総額830億円)
- ② 市バス事業の健全化により削減した補助金を活用した一般会計からの支援など

平成25年度 決算のポイント

- 地下鉄5万人増客推進本部による増客の取組等により,旅客数が348千人/日(前年度+9千人)と大幅に増加
- 駅ナカビジネスの拡大など収入増加策や,総人件費の抑制などコスト削減の取組により,償却前損益での黒字(73億円)を拡大
- 一般会計からの任意補助金を,健全化計画から9億円削減した上で計画を大きく上回る収支改善を実現(経常損益は計画より36億円赤字が縮小,償却前損益は32億円黒字が拡大)

交通事業経営健全化の取組(市バス事業)

一般会計からの任意補助金に頼らない、安定的で自立した経営へ

当面の目標

- 平成27年度までに累積資金不足を解消
- 平成27年度以降は、一般会計からの任意補助金に頼らない自立した経営を確立

計画より3年前倒しで経営健全化団体から脱却

■ 健全化策実施後の資金不足比率の推移

(単位: %)

年度		20	21	22	23	24	25	26	27
資金 不足比率	計画	-	52.5	50.2	45.7	39.4	29.4	20.1	13.4
	実績	59.7	45.9	37.4	25.9	17.2	5.2	-	-

■ 1日当たり旅客数の推移

(単位: 千人)

年度		20	21	22	23	24	25	26	27
1日当たり 旅客数	計画	-	310	316	317	319	320	320	320
	実績	316	311	314	314	321	326	-	-

■ 累積資金不足の推移

年度	20	21	22	23	24	25
累積資金不足	△114	△86	△70	△49	△32	△10

主な健全化の取組

1

利便性の向上

＜路線・ダイヤの見直し等＞

- ①等間隔運行の実施(河原町通の3～4分間隔運行など)
- ②観光系統の運行充実(「洛バス」増便など)
- ③鉄道との乗継利便性向上
- ④均一運賃区間の拡大(嵯峨・嵐山地域)

＜バス待ち環境の向上＞

- ①民間活力を生かした広告付きバス停上屋の整備
- ②バス接近表示器の整備促進
- ③照明・ベンチの充実(簡易ソーラー式照明器具, 狭小ベンチの設置)

2

コスト削減策

- ①営業所の再編などによる総人件費の削減
- ②バス車両の更新年数の大幅な見直し(更新年数を14年から18年に延伸)

3

一般会計からの補助金削減

- ①生活支援路線補助金の縮減(924百万円→462百万円)
- ②市バス購入費に対する補助金の休止

平成25年度 決算のポイント

- 利便性向上に向けた運行充実などにより, 1日当たりお客様数は前年度から4千3百人増加
- 人件費, バス車両更新台数の抑制などにより経常損益は27億円の黒字
- 累積資金不足はピーク時の△約144億円(平成17年度)から解消目前となる△10億円まで縮減

外郭団体改革の取組

外郭団体改革の取組

■ 外郭団体の役割等の変化

- 役割: 行政の代行・補完
→ 参加と協働の市政・まちづくりの担い手
- 本市との関係: 被支援・被指導 → 対等・協力

「はばたけ未来へ！京プラン」(23年度～32年度)

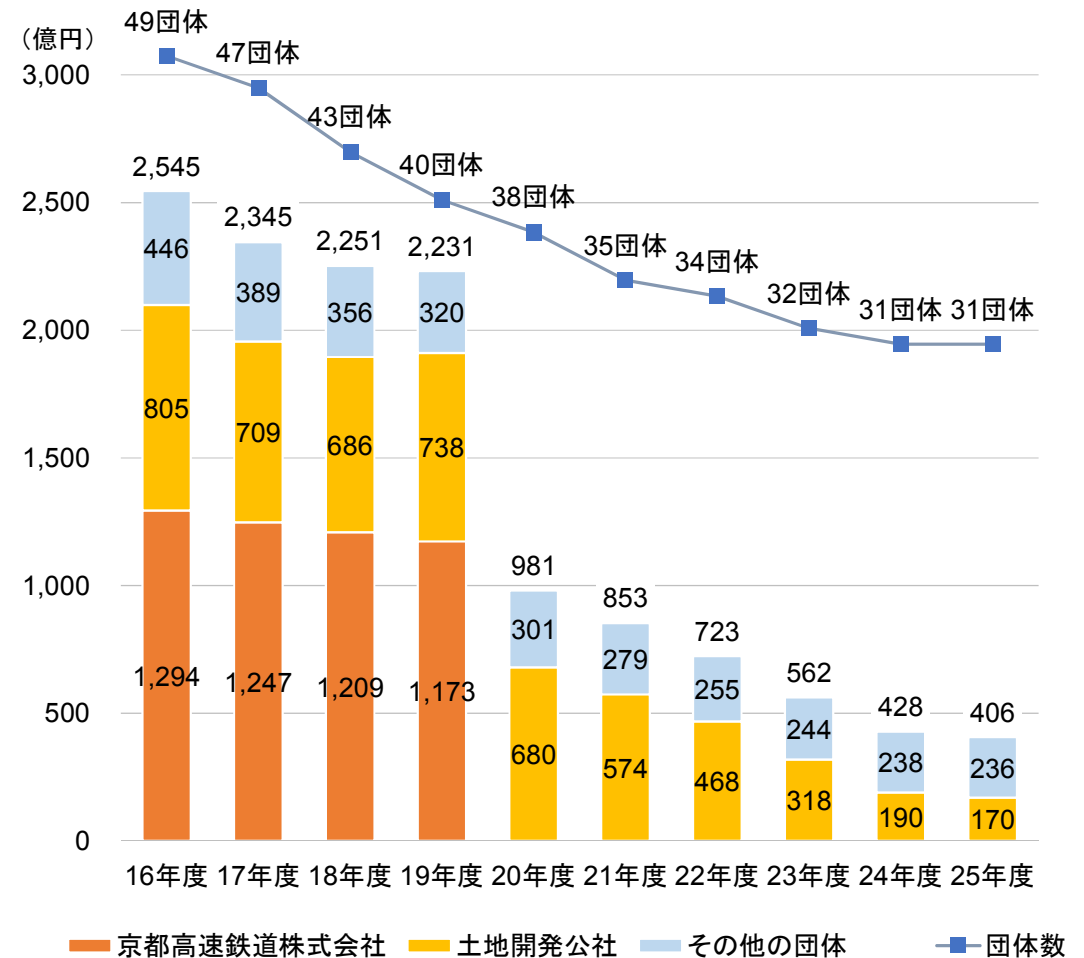
- 外郭団体のあり方の抜本的な見直し
- 経営のさらなる自律化の推進

外郭団体のあり方の抜本的な見直し(平成26年4月)

■ 今後の方向性

- 自律化(非外郭団体化)
: 公共サービス等の担い手として自律的に活動 **7団体**
(うち3団体は27年度まで, 4団体は32年度までを目途に取組)
- 存続: 外郭団体として継続的に活動 **11団体**
- 解散: 役割を終え, 存在意義の薄れた団体 **2団体**
(今後の方向性について, 引き続き検討を深める団体 11団体)

■ 外郭団体数と借入金合計の推移



(注) 京都高速鉄道株式会社は20年度末に解散し, 本市高速鉄道事業特別会計が, その鉄道資産と債務を承継
団体数は各年度当初(4月1日)の状況

■ 京都市の発行体格付け

地方自治体初となる複数格付けを取得

ムーディーズ 平成19年7月31日取得

Aa3

安定的

スタンダード&プアーズ 平成19年8月2日取得

A+

安定的

他都市との比較（スタンダード&プアーズ）

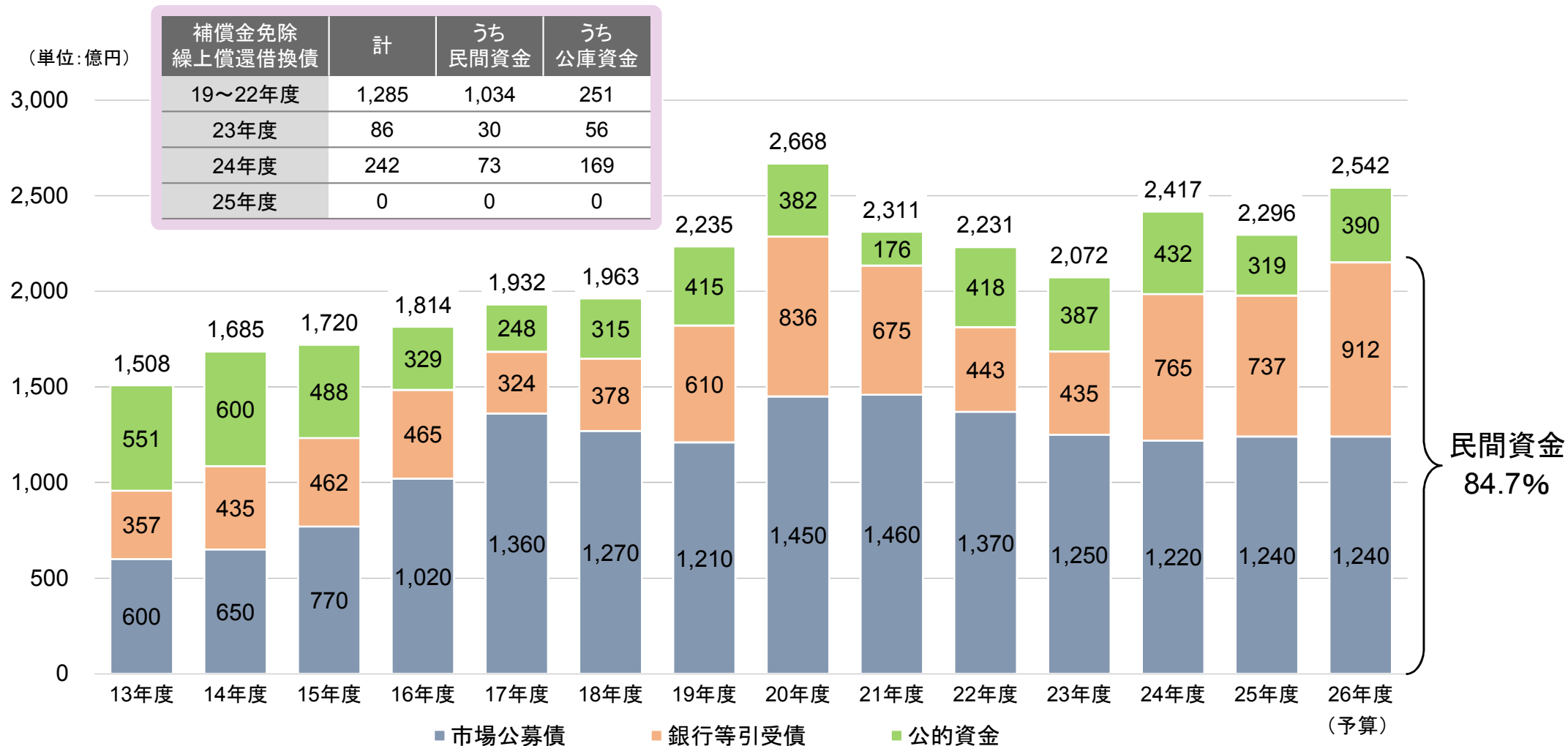
都市名	横浜市	大阪市	千葉市	ソウル	モントリオール
格付け	AA- ネガティブ	AA- ネガティブ	A+ 安定的	A+ 安定的	A+ 安定的

格付けの 評価理由

- 国際比較において、同格付けの都市とそん色のない、安定した財政基盤
- 税収基盤の特徴を踏まえた堅実な財政運営
- 他の自治体と比較して、全会計ベースでの市債残高の増加を抑制
- 行財政改革の着実な進捗と実績
- 年間5,000万人の観光客を集める観光産業の大きな発展性

市債発行額の推移

発行額に占める民間資金の割合が増加



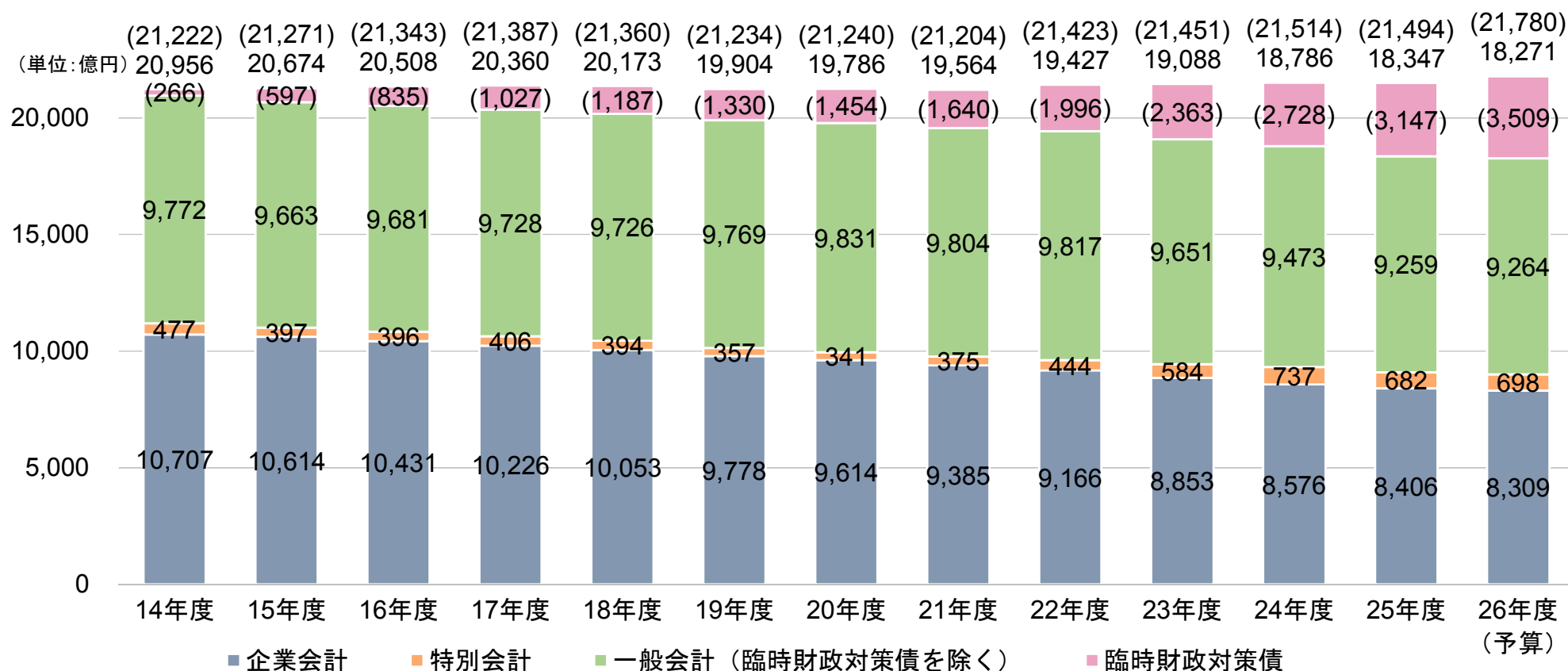
全会計, 収入年度ベース(借換債を含む)

市債残高の推移

全会計の市債残高(臨時財政対策債除く)は平成15年度以降減少

■ 14年度(ピーク) → 25年度末 **2,609億円**の減少

■ 「はばたけ未来へ！京プラン」実施計画では、22年度から27年度の5年間で1,000億円(5%)以上の削減を目標
→ 25年度末に2年前倒しで達成



(注1) ()内の数値は、臨時財政対策債を含めた残高

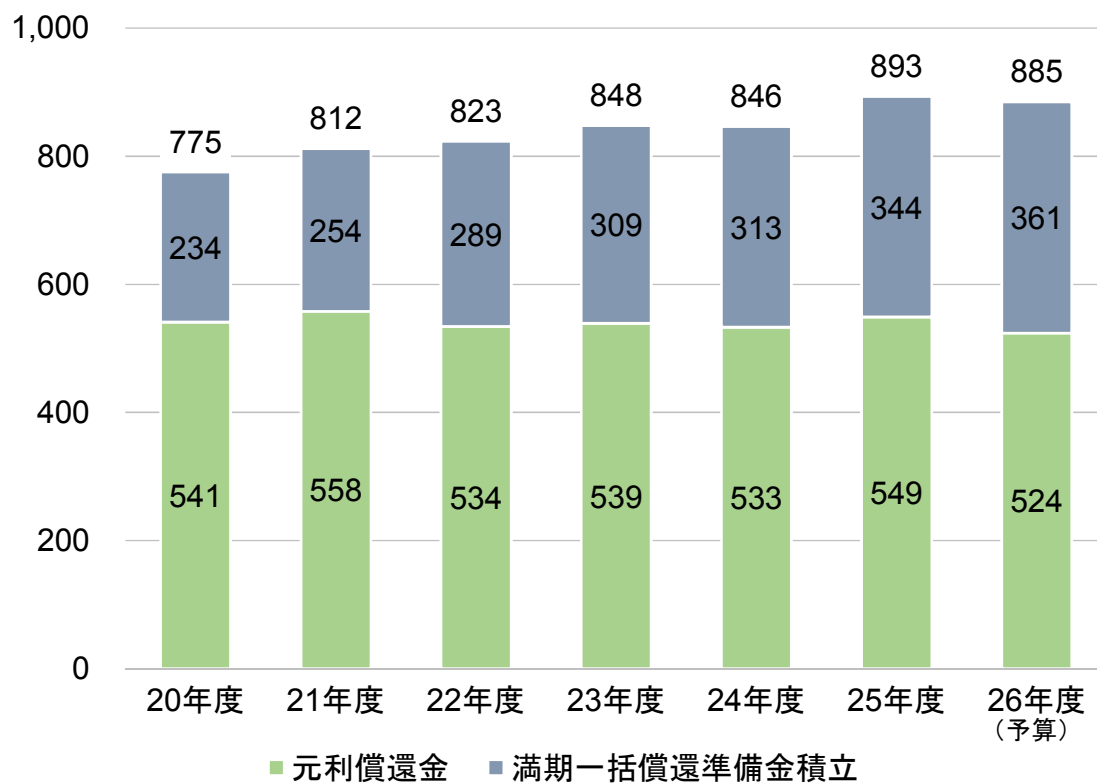
(注2) 上記の市債残高のほかに、高速鉄道事業会計(企業会計)は、京都高速鉄道株式会社の解散に伴い債務承継した鉄道・運輸機構借入金等を有する。

(23年度末残高460億円、24年度末残高408億円、25年度残高367億円、26年度残高見込323億円、39年度末償還終了予定)

公債費の推移

満期時に発生する多額の償還に備え、
満期一括償還準備金の積立を確実にを行っています

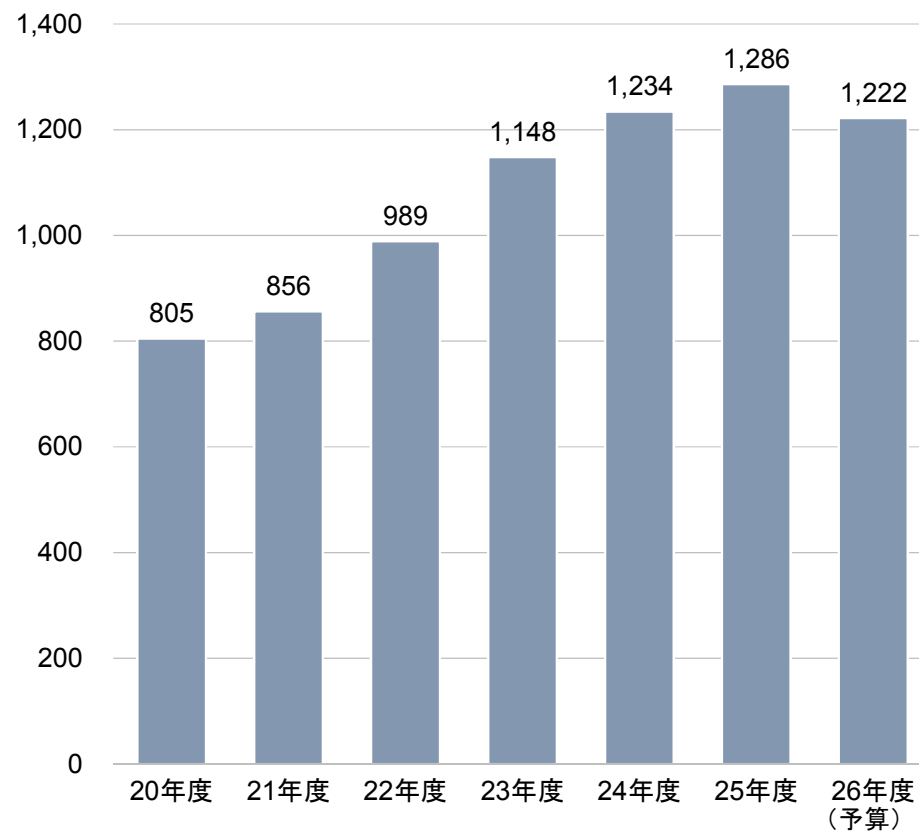
(単位: 億円)



(資料)各年度普通会計決算ほか

■ (参考) 公債償還基金残高

(単位: 億円)



※ 各年度の残高には、一般会計への貸付金288億円を含む。

市場公募債発行計画

平成26年度市場公募債発行計画

(単位: 億円)

発行別	発行 計画額	月別発行予定額							
		26年7月	8月	9月	10月	11月	12月	27年1月	3月
個別発行 (5年債)	200	—	—	100	—	—	—	—	100
個別発行 (10年債)	200	—	100	—	—	—	—	100	—
個別発行 (20年債)	100	—	—	—	—	100	—	—	—
個別発行 (年限未定分)	300	100 (5年)	—	—	100 (10年)	—	12月以降 100(7年)		
共同発行 (10年債)	400	年間400億円発行							
個別発行 (5年・住民参加型)	40	—	—	—	—	—	40	—	—
合計	1,240	(個別発行 800 共同発行 400 住民参加型 40)							

(注) 市債の認証の状況によって変更することがあります。

(25年度発行額)	1,240	(個別発行 800		共同発行 400		住民参加型 40)			
-----------	-------	-----------	--	----------	--	-----------	--	--	--

市債管理の方針

- 財政運営の更なる健全化を推進し、元利償還を確実に行います。
- 満期一括償還準備金を、計画どおり公債償還基金に積み立て、積立金に応じた借換を行います。
- 新規債の発行を抑制し、市債残高の抑制に努めます。
- 市場公募債、銀行等引受債の繰上償還は行いません。
- 本市の財政状況等への理解を深めていただくため、投資家との対話を重視し、なお一層のIR活動の充実に努めます。

お問い合わせ先	行財政局財政部財政課
TEL	075-222-3290
FAX	075-222-3283
ホームページ	http://www.city.kyoto.lg.jp/gyozai/soshiki/3-6-1-0-0_13.html

